

平成 30 年度 施策評価表

施策	0601	地域包括ケアシステムの推進体制の確立	施策担当部等	福祉保健部	部長	大槻 隆
			施策担当課等	長寿介護課	課長	山下 志朗
施策の方針	地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進するとともに、中心市街地に地域ケアシステムの推進拠点を整備する。					

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 小規模多機能型居宅介護事業所数	事業所	6	8	10	11	12	12	110.0%	91.7%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

平成29年度に3事業所整備されたため、目標を上回る11事業所を達成することができた。

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	62,754	36,581	260,307	
	国庫支出金	47,402	18,434	10,644	
	県支出金	4,906	5,672	237,952	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	10,446	12,475	11,711	
	人件費	12,801	24,320	-	
フルコスト	75,555	60,901	-		

施策の概要

060101	地域包括ケアシステムの推進体制の確立	誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療や介護・看護、生活支援など、地域の包括的な支援やサービス提供のネットワークである地域包括ケアシステムの構築を目指し、関係機関との連携を強化します。また、中心市街地に関係機関の誘導を図り、地域包括ケアシステムの拠点施設の整備を推進します。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成 する上での 問題点・課 題	本市の高齢化率は、毎年約1%上昇しており、今後も高齢化率が伸びていくものと予想される。また、病床の機能分化により在宅療養への移行が進んでいくこととなるため、在宅療養環境の整備が必要となる。このような状況の中、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らせるよう医療・介護・生活支援のネットワークの構築が必要となる。
------------------------------	--

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

地域包括ケアシステムは、「生活支援・福祉サービス」「医療」「介護」「予防」の要素が互いに連携しながら高齢者の在宅生活を支援するものであるが、引き続き市民の理解を得ながら推進体制の強化を図ること。

【ACTION (改善・改革)】

問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての 考え方	地域住民が主体となった地域包括ケア体制を確立するため、各中学校区に小圏域を設け、きめ細かなケア体制の構築を目指します。
--	---

平成31年度新規事業

	事業名 (仮称)	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
			事業費 (千円)	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	